

半 期 報 告 書

(第95期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

日本タングステン株式会社

(3 5 9 0 3 6)

第95期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本タングステン株式会社

目 次

	頁
第95期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	46
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第95期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本タングステン株式会社

【英訳名】 NIPPON TUNGSTEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉 田 省 三

【本店の所在の場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大久保 十三夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大久保 十三夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	4,692	5,195	6,168	10,036	10,723
経常利益 (百万円)	138	235	484	445	550
中間(当期)純利益 (百万円)	60	280	283	229	486
純資産額 (百万円)	8,400	8,238	8,901	8,583	8,495
総資産額 (百万円)	17,607	17,490	18,695	17,768	17,760
1株当たり純資産額 (円)	308.13	326.24	352.86	314.14	335.57
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.19	10.40	11.22	7.66	17.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	47.1	47.6	48.3	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	442	516	606	984	293
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2	△74	△338	△117	△198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△571	△601	△192	△1,139	△414
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,008	1,708	1,624	1,867	1,550
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	542 [35]	546 [36]	544 [44]	538 [38]	541 [42]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	4,535	5,021	5,917	9,673	10,366
経常利益 (百万円)	135	191	470	378	466
中間(当期)純利益 (百万円)	64	123	243	188	246
資本金 (百万円)	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509
発行済株式総数 (株)	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600
純資産額 (百万円)	8,215	7,891	8,429	8,389	8,069
総資産額 (百万円)	17,201	16,938	17,990	17,417	17,194
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	2.50	2.50	3.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	47.8	46.6	46.9	48.2	46.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	489 [2]	492 [2]	489 [1]	487 [2]	487 [2]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は就業人員数を示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関連会社となりました。

名 称	住 所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 上海電科電工材料有限公司	中国 上海市	百万米ドル 3	電気接点製品 の製造販売	30	当社から電気接点製品の技術 指導を受けております。 役員の兼任等 2名 転籍 一名

なお、関連会社のサハビリヤニッタン株式会社とSVニッタンプレジジョン株式会社は平成17年12月1日付で合併し、SVニッタン株式会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
粉末冶金事業	452 [40]
産業用機器事業	34 [3]
その他事業	3 [1]
全社(共通)	55 [0]
合計	544 [44]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、請負社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	489 [1]
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、請負社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、日本タングステン労働組合を結成し、JAM日本タングステン労働組合に加入しております。

平成17年9月30日現在の組合員数は454人で、臨時従業員の労働組合は結成されておられません。

労働組合は、終始協動的で相互の理解と信頼に基づき円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、さらに個人消費に回復の動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しておりますが、一方で原油や原材料価格高騰の長期化など先行き不透明感の漂う状況の中で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、原材料価格の急騰によるマイナス要因もありましたが、景気回復傾向が見られる中、堅調な需要に支えられて推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループはカスタマーフレンドリー企業、企業価値の向上、収益力基盤の強化を経営課題とし、全社一体となって業績の向上に取り組みました結果、当中間連結会計期間の売上高は、61億6千8百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

損益面につきましては、材料費の増加要因もありましたが、売上増による操業利益に加え生産の効率化等、低コスト対策に取り組んだことにより、経常利益は4億8千4百万円（前年同期比106.2%増）、中間純利益は2億8千3百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 粉末冶金事業

重電向け電極、ブレーカー用接点は堅調な需要に支えられ好調に推移したほか、液晶関連部材用タンダステン・モリブデン棒製品は液晶関連市場の活況を受け増加いたしました。

デジタルカメラ用の超精密加工品、HDD用磁気ヘッド基板は引き続き好調に推移し、衛生用品製造用のNTダイカッターは設備投資による生産能力アップや営業面・技術面の顧客サービスにより海外向け、国内向けともに増加いたしました。

これにより売上高は58億2千万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は5億1千7百万円（同219.7%増）となりました。

なお、「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示しておりましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当中間連結会計期間から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。

2) 産業用機器事業

好調な半導体関連を中心に部品、治工具の需要が堅調で売上高は2億7千4百万円（前年同期比17.5%増）となり、営業利益は1千9百万円（同31.5%増）となりました。

3) その他事業

一部新規開発品の売上が増加しましたが、賃貸ビルの共益費収入等の減少により売上高は7千3百万円（前年同期比2.1%減）となりました。この結果、3百万円の営業損失（前年同期1千8百万円の利益）となりました。

(注) 1. 上記金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、所在地別セグメントは、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により6億6百万円の資金を獲得したものの、投資活動により3億3千8百万円、財務活動により1億9千2百万円の資金を支出したため、結果として前連結会計年度末に比べ7千3百万円増加し、16億2千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は6億6百万円となり、前年同期と比べ9千万円の収入増となりました。これは主に前年同期と比べ「売上債権の増加額」が5億8千5百万円増加したものの、一方で「税金等調整前中間純利益」が9千4百万円増加したこと、また、「仕入債務の増加額」が1億8千9百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3億3千8百万円となり、前年同期に比べ2億6千4百万円の支出増となりました。これは、主に当中間連結会計期間において「関連会社への投資による支出」が1億8百万円あったこと、また、有形固定資産の売却がなかったことから前年同期と比べ「有形固定資産の売却による収入」が1億5千9百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億9千2百万円となり、前年同期に比べ4億8百万円の支出減となりました。これは、主に前年同期と比べ「短期借入金の減少額」が6億5千万円増加したものの、一方で「長期借入れによる収入」が5億1千万円増加したこと、また、「自己株式の取得による支出」が5億3百万円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	5,478	22.5
産業用機器事業	163	55.1
その他事業	16	△67.9
合計	5,658	22.2

(注) 1 金額は、販売価額をもって表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示していましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当中間連結会計期間から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	6,049	22.5	1,167	37.9
産業用機器事業	296	20.2	79	62.7
その他事業	74	9.3	1	65.5
合計	6,419	22.2	1,248	39.3

(注) 1 セグメント間の受注高及び受注残高については、相殺消去しております。

2 「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示していましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当中間連結会計期間から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	5,820	19.1
産業用機器事業	274	17.5
その他事業	73	△2.1
合計	6,168	18.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株) NEOMAX	674	13.0	874	14.2

3 「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示していましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当中間連結会計期間から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、粉末冶金事業を主体に、常に先進の技術を追求し、独創的な製品開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究の主要課題及び開発費は次のとおりであります。

粉末冶金事業においては、当社が中心となって、ファインセラミックスを始めとした新素材の研究開発、顧客のニーズに基づいた機能を提案する商品開発を積極的に進めております。その内容は多岐に及びますが、主として当社のファインセラミックス、新金属、複合材料などを生かした応用商品開発やこれらの商品に必要となる各種成形、焼結、加工技術を含めた要素技術の開発を行っております。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は129百万円であります。

なお、産業用機器事業及びその他事業については、特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社および連結子会社)の主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要な設備はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,777,600	27,777,600	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	—
計	27,777,600	27,777,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	27,777,600	—	2,509	—	2,229

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,666	6.00
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,236	4.45
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	1,172	4.21
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,117	4.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	734	2.64
日本タングステン従業員持株会	福岡市博多区美野島一丁目2番8号	662	2.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	643	2.31
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	619	2.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	601	2.16
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	568	2.04
計	—	9,021	32.47

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 上記のほか、当社が実質保有する自己株式は2,550千株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.18%であります。
- 3 ハルバディア キャピタル マネージメント ピーティーイー リミテッドから平成17年10月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成17年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ハルバディア キャピタル マネージメント ピーティ イー リミテッド	100 Beach Road #16-02/03, Shaw Tower, Singapore 189702	1,700	6.12

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,550,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,898,000	24,898	—
単元未満株式	普通株式 329,600	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,777,600	—	—
総株主の議決権	—	24,898	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権6個)は、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式988株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本タングステン株式会社	福岡市博多区美野島 一丁目2番8号	2,550,000	—	2,550,000	9.18
計	—	2,550,000	—	2,550,000	9.18

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あり、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	313	297	314	319	331	391
最低(円)	261	266	276	291	285	307

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,708		1,624		1,550	
2 受取手形及び売掛金		3,543		4,438		4,002	
3 たな卸資産		1,786		2,144		1,918	
4 その他		464		418		474	
貸倒引当金		13		5		14	
流動資産合計		7,488	42.8	8,619	46.1	7,932	44.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	5,814		5,490		5,637	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,722		1,569		1,622	
(3) 工具器具及び備品		129		130		129	
(4) 土地	2	309		305		305	
(5) 建設仮勘定		101	8,076	64	7,559	32	7,727
2 無形固定資産			35		39		35
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,616		2,189		1,834	
(2) その他		292		356		249	
貸倒引当金		18	1,890	68	2,476	18	2,065
固定資産合計			10,002		10,075		9,828
資産合計			17,490		18,695		17,760
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,212		1,493		1,158	
2	2	3,152		2,890		3,051	
3		21		21		39	
4		351		521		396	
5		485		554		429	
		5,224	29.9	5,481	29.3	5,075	28.6
流動負債合計							
固定負債							
1	2	1,041		1,431		1,395	
2		1,715		1,457		1,596	
3		169		196		191	
4		1,101		1,227		1,004	
		4,028	23.0	4,312	23.1	4,188	23.6
固定負債合計							
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		2,509	14.4	2,509	13.4	2,509	14.1
資本剰余金							
		2,229	12.8	2,229	11.9	2,229	12.6
利益剰余金							
		3,766	21.5	4,102	21.9	3,909	22.0
その他有価証券 評価差額金							
		521	3.0	853	4.6	644	3.6
為替換算調整勘定							
		185	1.1	182	0.9	189	1.1
自己株式							
		603	3.5	610	3.3	607	3.4
資本合計							
		8,238	47.1	8,901	47.6	8,495	47.8
負債及び資本合計							
		17,490	100.0	18,695	100.0	17,760	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			5,195	100.0		6,168	100.0	10,723	100.0	
売上原価			4,110	79.1		4,650	75.4	8,377	78.1	
売上総利益			1,085	20.9		1,518	24.6	2,346	21.9	
販売費及び一般管理費	1		893	17.2		987	16.0	1,778	16.6	
営業利益			191	3.7		530	8.6	567	5.3	
営業外収益										
1 受取利息		1			0		4			
2 受取配当金		9			7		14			
3 不動産賃貸料		88			49		135			
4 持分法による 投資利益		20			7		25			
5 為替差益					37					
6 スクラップ売却益					21					
7 雑収入		28	148	2.8	11	136	2.2	44	224	2.1
営業外費用										
1 支払利息		25			26		52			
2 たな卸資産処分損		0					0			
3 たな卸資産評価損					22					
4 固定資産廃棄損	2				28					
5 賃貸資産減価償却費		44			45		89			
6 賃貸資産固定資産税		19			17		36			
7 為替差損							32			
8 貸倒引当金繰入額					30					
9 雑支出		14	105	2.0	12	182	2.9	29	241	2.3
経常利益			235	4.5		484	7.9		550	5.1
特別利益										
1 土地売却益		153					297			
2 その他	3	1	154	3.0			1	298	2.8	
特別損失										
1 投資有価証券売却損							4			
2 構造改善費用	4						139	144	1.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益			389	7.5		484	7.9		705	6.6
法人税、住民税 及び事業税		14			9		24			
法人税等調整額		94	109	2.1	191	201	3.3	194	219	2.1
中間(当期)純利益			280	5.4		283	4.6		486	4.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,229		2,229		2,229
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,229		2,229		2,229
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,574		3,909		3,574
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		280	280	283	283	486	486
利益剰余金減少高							
1 配当金		68		63		131	
2 役員賞与		20	88	26	89	20	151
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,766		4,102		3,909

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		389	484	705
減価償却費		340	334	717
貸倒引当金の増減額(減少: △)		3	42	3
賞与引当金の増減額(減少: △)		△25	124	18
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△115	△138	△235
役員退職慰労引当金の増減 額(減少:△)		8	4	31
受取利息及び受取配当金		△11	△8	△19
支払利息		25	26	52
為替差損益(差益:△)		△0	1	△1
持分法による投資利益		△20	△7	△25
固定資産廃棄損		—	28	—
構造改善費用		—	—	104
土地売却益		△153	—	△297
売上債権の増減額(増加: △)		180	△404	△277
たな卸資産の増減額(増加: △)		△177	△225	△310
仕入債務の増減額(減少: △)		87	277	33
役員賞与の支払額		△20	△26	△20
その他		16	99	△156
小計		528	613	323
利息及び配当金の受取額		31	36	45
利息の支払額		△26	△27	△51
法人税等の支払額		△17	△16	△23
営業活動による キャッシュ・フロー		516	606	293

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		△213	△200	△503
有形固定資産の 売却による収入		159	—	308
関連会社への 出資による支出		—	△108	—
投資有価証券の 取得による支出		—	—	△5
投資有価証券の 売却による収入		—	—	20
貸付けによる支出		△6	△8	△15
貸付金の回収による収入		9	9	17
その他		△22	△29	△19
投資活動による キャッシュ・フロー		△74	△338	△198
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減 少:△)		400	△250	250
長期借入れによる収入		—	510	790
長期借入金の 返済による支出		△426	△386	△813
配当金の支払額		△68	△63	△131
自己株式の取得による支出		△506	△3	△509
財務活動による キャッシュ・フロー		△601	△192	△414
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	△1	1
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△158	73	△317
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,867	1,550	1,867
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,708	1,624	1,550

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(㈱福岡機器製作所、㈱昭和電気接点工業所、㈱エヌ・ティーサービス)を連結の範囲に含めております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社4社(サハビリヤニッタン㈱、SVニッタンプレジジョン㈱、四平日本タングステン(有)、九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用しております。	全ての関連会社5社(サハビリヤニッタン㈱、SVニッタンプレジジョン㈱、四平日本タングステン(有)、九江日本タングステン(有)、上海電科電工材料(有))に対する投資について持分法を適用しております。 なお、上海電科電工材料(有)については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社を含めることといたしました。	全ての関連会社4社(サハビリヤニッタン㈱、SVニッタンプレジジョン㈱、四平日本タングステン(有)、九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ① 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法 ② 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ① 製品及び商品、仕掛品 同左 ② 原材料及び貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 ① 製品及び商品、仕掛品 同左 ② 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び全ての連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度に係る利益処分において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益「雑収入」に含めておりました「為替差益」(前中間連結会計期間6百万円)、及び「スクラップ売却益」(前中間連結会計期間8百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業外費用「雑支出」に含めておりました「固定資産廃棄損」(前中間連結会計期間7百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「土地売却益」(前中間連結会計期間△23百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「固定資産廃棄損」(前中間連結会計期間7百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">13,705百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">13,662百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">13,386百万円</p>
※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 2,471百万円 土地 5 <u>計 2,476百万円</u> 担保付債務 短期借入金 170百万円 長期借入金 1,250 (1年内返済分512百万円含む) <u>計 1,420百万円</u>	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 2,376百万円 土地 5 <u>計 2,382百万円</u> 担保付債務 長期借入金 1,180百万円 (1年内返済分186百万円含む)	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 2,430百万円 土地 5 <u>計 2,435百万円</u> 担保付債務 短期借入金 2百万円 長期借入金 1,297 (1年内返済分176百万円含む) <u>計 1,300百万円</u>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>407</td> </tr> </table> <p>—————</p>	賞与引当金 繰入額	97百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	21	退職給付引当金 繰入額	36	従業員給料手当	407	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>402</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用「固定資産廃棄 損」の内訳は、次のとおりであ ります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	賞与引当金 繰入額	145百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	20	退職給付引当金 繰入額	27	従業員給料手当	402	機械装置	25百万円	その他	3	計	28百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>758</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 特別利益「その他」の主なも のは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>簡易生命保険 戻入額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※4 特別損失「構造改善費用」の 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置等有形 固定資産処分損</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>建物臨時償却費</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分 損</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>機械装置等移転 費用</td> <td>8</td> </tr> </table>	賞与引当金 繰入額	103百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	43	退職給付引当金 繰入額	66	役員報酬	102	従業員給料手当	758	簡易生命保険 戻入額	1百万円	機械装置等有形 固定資産処分損	61百万円	建物臨時償却費	34	たな卸資産処分 損	35	機械装置等移転 費用	8
賞与引当金 繰入額	97百万円																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	21																																											
退職給付引当金 繰入額	36																																											
従業員給料手当	407																																											
賞与引当金 繰入額	145百万円																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	20																																											
退職給付引当金 繰入額	27																																											
従業員給料手当	402																																											
機械装置	25百万円																																											
その他	3																																											
計	28百万円																																											
賞与引当金 繰入額	103百万円																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	43																																											
退職給付引当金 繰入額	66																																											
役員報酬	102																																											
従業員給料手当	758																																											
簡易生命保険 戻入額	1百万円																																											
機械装置等有形 固定資産処分損	61百万円																																											
建物臨時償却費	34																																											
たな卸資産処分 損	35																																											
機械装置等移転 費用	8																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 1,708百万円	現金及び預金勘定 1,624百万円	現金及び預金勘定 1,550百万円
現金及び現金同等物 1,708百万円	現金及び現金同等物 1,624百万円	現金及び現金同等物 1,550百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>313</td> <td>171</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>290</td> <td>138</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603</td> <td>310</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	313	171	141	工具器具及び備品	290	138	151	合計	603	310	292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>373</td> <td>218</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>257</td> <td>127</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631</td> <td>345</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	373	218	154	工具器具及び備品	257	127	130	合計	631	345	285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>388</td> <td>202</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>302</td> <td>162</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691</td> <td>364</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	388	202	186	工具器具及び備品	302	162	140	合計	691	364	326
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	313	171	141																																															
工具器具及び備品	290	138	151																																															
合計	603	310	292																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	373	218	154																																															
工具器具及び備品	257	127	130																																															
合計	631	345	285																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	388	202	186																																															
工具器具及び備品	302	162	140																																															
合計	691	364	326																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	94百万円	1年超	197	合計	292百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	80百万円	1年超	205	合計	285百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	98百万円	1年超	228	合計	326百万円																														
1年以内	94百万円																																																	
1年超	197																																																	
合計	292百万円																																																	
1年以内	80百万円																																																	
1年超	205																																																	
合計	285百万円																																																	
1年以内	98百万円																																																	
1年超	228																																																	
合計	326百万円																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	98																																				
支払リース料	45百万円																																																	
減価償却費相当額	45																																																	
支払リース料	55百万円																																																	
減価償却費相当額	55																																																	
支払リース料	98百万円																																																	
減価償却費相当額	98																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) 減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	386	1,267	880
(2) その他	25	20	△4
合計	411	1,287	875

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	386	1,818	1,432
合計	386	1,818	1,432

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	11

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	386	1,470	1,084
合計	386	1,470	1,084

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)および前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	粉末冶金			産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	電気電子 関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,482	1,404	4,887	233	75	5,195	(-)	5,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	4	80	86	0	166	(166)	-
計	3,557	1,409	4,967	319	75	5,362	(166)	5,195
営業費用	3,459	1,345	4,805	305	57	5,167	(163)	5,003
営業利益	98	63	161	14	18	194	(2)	191

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体製造用部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,820	274	73	6,168	(-)	6,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	116	-	137	(137)	-
計	5,841	391	73	6,306	(137)	6,168
営業費用	5,324	371	77	5,773	(135)	5,638
営業利益又は 営業損失()	517	19	3	532	(1)	530

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品・誘導体セラミックス、NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示していましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当中間連結会計期間から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。

4 配賦不能営業費用は発生しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	粉末冶金			産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	電気電子 関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,233	2,923	10,156	434	132	10,723	(-)	10,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	10	117	206	0	324	(324)	-
計	7,340	2,933	10,274	640	132	11,047	(324)	10,723
営業費用	6,946	2,823	9,769	592	109	10,472	(316)	10,155
営業利益	394	110	504	48	23	575	(8)	567

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品・誘導体セラミックス等
機械関連.....NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	182	280	49	25	538
連結売上高(百万円)					5,195
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	5.4	1.0	0.5	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	339	295	111	17	764
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	6,168
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	4.8	1.8	0.3	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	440	450	103	36	1,031
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	10,723
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	4.2	1.0	0.3	9.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 326.24円	1株当たり純資産額 352.86円	1株当たり純資産額 335.57円
1株当たり中間純利益 10.40円	1株当たり中間純利益 11.22円	1株当たり当期純利益 17.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	280	283	486
普通株主に帰属しない金額(百万円)			26
(うち、役員賞与)	()	()	(26)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	280	283	459
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,971	25,231	26,082

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の譲渡 当社は平成16年11月30日開催の取締役会決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。主な内容は以下のとおりであります。 (1)譲渡契約日 平成16年12月3日 (2)譲渡資産 土地 所在地 神奈川県茅ヶ崎市 面積 1,566.92m ² (3)売却利益 見込額 137百万円 (4)引渡日 平成17年1月18日 (予定)		

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,541		1,457		1,424	
2 受取手形		977		1,278		1,084	
3 売掛金		2,501		3,060		2,857	
4 たな卸資産		1,669		2,010		1,797	
5 その他		526		535		556	
貸倒引当金		13		4		13	
流動資産合計		7,203	42.5	8,337	46.3	7,706	44.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	5,511		5,205		5,345	
(2) 機械及び装置		1,619		1,444		1,533	
(3) 土地	2	304		299		299	
(4) 建設仮勘定		92		53		25	
(5) その他		414		389		405	
有形固定資産計		7,941		7,393		7,609	
2 無形固定資産		34		39		34	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,375		1,903		1,555	
(2) その他		402		386		306	
貸倒引当金		18		68		18	
投資その他の資産計		1,759		2,220		1,843	
固定資産合計		9,735	57.5	9,653	53.7	9,487	55.2
資産合計		16,938	100.0	17,990	100.0	17,194	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		266		308		148	
2		898		1,129		1,041	
3	2	3,152		2,890		3,051	
4		16		18		35	
5		332		494		374	
6	3	515		515		389	
流動負債合計		5,182	30.6	5,357	29.8	5,041	29.3
固定負債							
1	2	1,041		1,431		1,395	
2		1,594		1,353		1,483	
3		169		192		190	
4		1,059		1,225		1,013	
固定負債合計		3,865	22.8	4,202	23.3	4,083	23.8
負債合計		9,047	53.4	9,560	53.1	9,124	53.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,509	14.8	2,509	13.9	2,509	14.6
資本剰余金							
資本準備金		2,229		2,229		2,229	
資本剰余金合計		2,229	13.2	2,229	12.4	2,229	13.0
利益剰余金							
1		2,272		2,216		2,272	
2		964		1,235		1,023	
利益剰余金合計		3,236	19.1	3,452	19.2	3,295	19.1
その他有価証券 評価差額金		519	3.1	849	4.8	642	3.7
自己株式		603	3.6	610	3.4	607	3.5
資本合計		7,891	46.6	8,429	46.9	8,069	46.9
負債・資本合計		16,938	100.0	17,990	100.0	17,194	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			5,021 100.0		5,917 100.0		10,366 100.0
II 売上原価			4,023 80.1		4,483 75.8		8,183 78.9
売上総利益			998 19.9		1,433 24.2		2,182 21.1
III 販売費及び一般管理費			847 16.9		933 15.7		1,691 16.4
営業利益			151 3.0		500 8.5		491 4.7
IV 営業外収益	※1		156 3.1		164 2.8		237 2.3
V 営業外費用	※2		116 2.3		193 3.3		263 2.5
経常利益			191 3.8		470 8.0		466 4.5
VI 特別利益	※3		153 3.1		— —		297 2.9
VII 特別損失	※4		123 2.5		38 0.7		320 3.1
税引前中間(当期)純利益			221 4.4		431 7.3		443 4.3
法人税、住民税 及び事業税		9		9		15	
法人税等調整額		88	97 1.9	178	188 3.2	181	196 1.9
中間(当期)純利益			123 2.5		243 4.1		246 2.4
前期繰越利益			840		992		840
中間配当額			—		—		63
中間(当期)未処分利益			964		1,235		1,023

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による 外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による 外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に係る利益処分において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において流動資産に区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当中間会計期間末370百万円)は総資産額の5%以下になったため、当中間会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 13,295百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 13,230百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 12,975百万円
※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 2,471百万円 土地 5 計 2,476百万円 担保付債務 短期借入金 170百万円 長期借入金 1,250百万円 (1年内返済分512百万円含む) 計 1,420百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 2,376百万円 土地 5 計 2,382百万円 担保付債務 長期借入金 1,180百万円 (1年内返済分186百万円含む)	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 2,430百万円 土地 5 計 2,435百万円 担保付債務 短期借入金 2百万円 長期借入金 1,297百万円 (1年内返済分176百万円含む) 計 1,300百万円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 不動産賃貸料 97	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 不動産賃貸料 58	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 不動産賃貸料 152
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 26百万円 賃貸資産 減価償却費 44	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 26百万円 賃貸資産 減価償却費 45 固定資産廃棄 損 28 貸倒引当金繰 入額 30	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 53百万円 賃貸資産 減価償却費 89 賃貸資産固定 資産税 36 為替差損 32
※3 特別利益の主要項目 土地売却益 153百万円	_____	※3 特別利益の主要項目 土地売却益 297百万円
※4 特別損失の主要項目 関係会社出資 金評価損 123百万円	※4 特別損失の主要項目 関係会社出資 金評価損 38百万円	※4 特別損失の主要項目 関係会社出資 金評価損 175百万円 構造改善費用 139 なお、構造改善費用の内 訳は、以下の通りでありま す。 機械及び装置 等有形固定資 産処分損 61百万円 建物臨時償却 費 34 たな卸資産処 分損 35 機械及び装置 等移転費用 8
5 減価償却実施額 有形固定資産 331百万円 無形固定資産 3	5 減価償却実施額 有形固定資産 321百万円 無形固定資産 5	5 減価償却実施額 有形固定資産 732百万円 無形固定資産 8

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>303</td> <td>168</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>270</td> <td>126</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580</td> <td>295</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	303	168	135	車両運搬具	5	1	4	工具器具及び備品	270	126	144	合計	580	295	284	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>361</td> <td>212</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>238</td> <td>112</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> <td>327</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	361	212	148	車両運搬具	5	2	3	工具器具及び備品	238	112	125	合計	605	327	278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>376</td> <td>197</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>283</td> <td>148</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>665</td> <td>347</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	376	197	178	車両運搬具	5	1	3	工具器具及び備品	283	148	135	合計	665	347	317
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	303	168	135																																																											
車両運搬具	5	1	4																																																											
工具器具及び備品	270	126	144																																																											
合計	580	295	284																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	361	212	148																																																											
車両運搬具	5	2	3																																																											
工具器具及び備品	238	112	125																																																											
合計	605	327	278																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	376	197	178																																																											
車両運搬具	5	1	3																																																											
工具器具及び備品	283	148	135																																																											
合計	665	347	317																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	91百万円	1年超	193	合計	284	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76百万円	1年超	201	合計	278	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	94百万円	1年超	223	合計	317																																										
1年以内	91百万円																																																													
1年超	193																																																													
合計	284																																																													
1年以内	76百万円																																																													
1年超	201																																																													
合計	278																																																													
1年以内	94百万円																																																													
1年超	223																																																													
合計	317																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95																																																
支払リース料	43百万円																																																													
減価償却費相当額	43																																																													
支払リース料	53百万円																																																													
減価償却費相当額	53																																																													
支払リース料	95百万円																																																													
減価償却費相当額	95																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												
	(減損損失について) 減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の譲渡 当社は平成16年11月30日開催の取締役会決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。 主な内容は以下のとおりであります。 (1)譲渡契約日 平成16年12月3日 (2)譲渡資産 土地 所在地 神奈川県茅ヶ崎市 面積 1,566.92㎡ (3)売却利益 見込額 137百万円 (4)引渡日 平成17年1月18日 (予定)	—	—

(2) 【その他】

第95期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月24日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 75百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年12月9日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第94期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年4月5日 |
| | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年5月6日 |
| | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年6月3日 |
| | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年7月8日
福岡財務支局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯 川 志 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯 川 志 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本タングステン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 ⑧

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本タングステン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

